

第1回鈴鹿市総合計画審議会 議事要点録

■日 時：令和4年10月3日（月） 13：03～15：07

■場 所：鈴鹿市役所 本館6階 庁議室

■出席者：・委員17人

（敬称略）	磯部 友彦	（鈴鹿市都市計画審議会 会長）
	伊藤 京子	（鈴鹿市社会福祉協議会 次長）
	岡田 篤典	（鈴鹿市PTA連合会 会長）
	尾崎 郁夫	（鈴鹿市医師会 会長）
	小田 栄次郎	（ホンダモビリティランド株式会社 取締役 鈴鹿サーキット総支配人）
	田中 彩子	（鈴鹿商工会議所 会頭）
	富井 利博	（鈴鹿市スポーツ協会 事務局長）
	西村 伸吾	（鈴鹿地区労働者福祉協議会 会長）
	長谷川 玲子	（鈴鹿市男女共同参画審議会 委員）
	服部 高明	（鈴鹿市私立幼稚園協会 会長）
	平子 伸	（鈴鹿農業協同組合 専務理事）
	古戸 沙弥	（公募市民委員）
	松田 裕子	（三重大学 学長補佐）
	水野 克則	（鈴鹿市自治会連合会 会長）
	森 隆裕	（三重県デジタル社会推進局 デジタル改革推進課長）
	矢田 和夫	（鈴鹿市漁業協同組合 代表理事組合長）
	吉崎 美穂	（鈴鹿国際交流協会 専務理事）

※欠席3人

杉山 範子	（鈴鹿市環境審議会 委員）
松嵜 康博	（鈴鹿市教育委員会 委員）
水木 千春	（鈴鹿市防災会議 委員）

・鈴鹿市長

・事務局

政策経営部長 森 健成

参事兼総合政策課長 奥西 真哉

総合政策課副参事兼政策グループリーダー 岸本 領介

総合政策課主幹兼行政サービス改革グループリーダー 宮崎 圭輔

総合政策課政策グループ副主幹 志村 祥一
総合政策課政策グループ副主査 大河内 雅之
総合政策課政策グループ 上田 健斗

■内 容：以下のとおり

1 開 会

- ・ 事務局から開会の挨拶。

2 会議運営に関する事項について

- ・ 事務局から資料4に基づき説明。原案どおり承認された。
- ・ また、鈴鹿市総合計画審議会運営方針1の(2)にある、報道機関による報道用の録音、写真撮影については、議事や発言への影響を考慮して議事に入る前まで許可することで承認された。

3 市長挨拶

- ・ この度は、鈴鹿市総合計画審議会の設置に当たり、参画をいただき、深く感謝する。
- ・ 皆様は、市政をお支えいただき、様々な分野において、活躍されている方ばかりで、計画策定に当たり、非常に心強く感じている。
- ・ 本市においては、まちづくりに関わる全ての仕組みや活動のよりどころとなる「鈴鹿市まちづくり基本条例」を制定しており、この条例が目指すまちづくりを具現化するための最上位計画として、総合計画を位置付けている。
- ・ 現在、平成28年度から令和5年度までの8年間を計画期間とした総合計画2023の将来都市像の実現に向けて、積極的に市政の各分野における施策を推進しているところである。
- ・ 総合計画2023においては、財政計画や予算、行政評価、人事評価などを総合的に連携させたトータルマネジメントシステムを構築し、行政サービスの質を高めながら、より効果的で効率的な行政経営に努めている。
- ・ また、市内の各地域に、28の地域づくり協議会を設立いただいております。市民の皆様と協働で、地域の実情に合わせたまちづくりの推進に取り組んでいるところである。
- ・ 総合計画2023は令和5年度までの計画であるため、令和6年度からの新しい総合計画をスタートさせ、未来を見据えた中長期的なビジョンを明確にし、そのビジョンの下で、引き続き、計画的で効率的な行政経営を行っていきたい。

- ・ 本日は、第1回目の審議会であり、今後の議論を深めていただくために、総合計画2023の概要及び次期総合計画の策定に当たっての基本的な考え方について報告する。
- ・ その後の審議会においては、市民の皆様の市政に対する意向や市政を取り巻く社会経済情勢の変化による影響など、計画策定に当たっての前提となる要素を示した上で、具体的な計画案等について審議をお願いします。
- ・ 近年、人口減少問題の深刻化、激甚化する自然災害のリスクに加えて、新型コロナウイルス感染症やウクライナ侵攻、これらに伴うインフレなどの新たなリスクが発生し、財政状況の更なる悪化も懸念され、本市を取り巻く環境は、一段と厳しさを増している。
- ・ 本市においても、このような状況の中、人口減少への対策はもとより、特に、小児救急医療体制をはじめとする地域医療や超高齢化社会における市民の皆様の移動ニーズに対応した地域公共交通など、引き続き取り組んでいかなければならない課題がある。
- ・ 更に、「デジタルトランスフォーメーション」による社会課題への対応方法の変化や、誰一人取り残さない持続可能で多様性と包摂性のある社会を目指す「SDGs」の推進、気候変動へ対応するための「カーボンニュートラル」など、新たな時代の潮流も捉えて、施策を講じていくことが求められている。
- ・ このような状況の中、スピード感を持って、柔軟かつ的確に対応していくために、現状をしっかりと把握し、新しい将来像や目標・方向性を定めた次期総合計画を策定する必要がある。
- ・ 皆様におかれましては、このような趣旨をくみ取りいただき、今後の本市の将来を見据えて、取り組んでいかなければならないことを、それぞれの見識をもとに、意見をいただきたい。
- ・ 答申に至るまでの期間、何度か審議をお願いしますこととなるが、支援、協力をいただくようよろしくお願いします。

4 会長及び副会長選出

- ・ 鈴鹿市総合計画審議会条例第5条第1項に基づき、委員の互選により、会長に松田委員、副会長に水野委員が選任された。
- ・ 松田会長から挨拶。

【松田会長】

- ・ 三重大学地域イノベーション学研究科に在籍し、教育や研究、地域貢献に携わっている。専門分野は農業経済学で、特に、地域を元気にするための研究を大学院生の頃から行ってきた。
- ・ 国家公務員と地方公務員の経験があり、地方公務員としては、県内で人口減少率・高齢化率が一番高い南伊勢町で地方創生に2年間携わった。その中で、地方自治を考える行

政職員が、専門性にとらわれず幅広い分野の業務に携わっていることを目の当たりにし、議会对応や住民との意見交換をする中で、いろいろな方からの理解を得て、計画を策定することの大変さを実感した。

- ・ 委員の皆様の見解、意見をいただきながら、そして、幅広く地域で実際に活躍されている水野副会長の力添えを得て審議会を進めていきたい。

5 諮問

- ・ 市長から松田会長に、鈴鹿市総合計画について諮問された。

6 議事

(1) 委員自己紹介

【水野副会長】

- ・ 本市では、鈴鹿市まちづくり基本条例、鈴鹿市地域づくり協議会条例等に基づき 28 の地域づくり協議会が設置されている。若者が地域づくりに参画しやすい仕組みを作るため、市民と行政の間に立って審議会に協力していきたい。

【田中委員】

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大により様々な業種において企業は苦勞し、地域は疲弊している状況である。国は新型コロナウイルス感染症対策と社会経済活動を両立させる考えである。地方創生は非常に重要であるため、様々な議論を経て、すばらしい次期総合計画を策定する必要がある。

【磯部委員】

- ・ 都市計画の分野では、全国的にコンパクトシティ・プラス・ネットワークが話題となっているが、簡単に実現できるものではない。鈴鹿市型のコンパクトシティを考えていきたい。

【伊藤委員】

- ・ 少子高齢化、人口減少が大きな問題である。今後、重層的支援体制整備を進めたい。また、身寄りのない高齢者の身元保証と金銭管理への対応が必要と考えている。

【岡田委員】

- ・ 子どもたちが、将来どんな鈴鹿市になってほしいか、どんな鈴鹿市に住みたいか。この様な視点を持って審議会に望みたい。

【尾崎委員】

- ・ 高齢化が進むに伴い医者・看護師等の医療従事者のマンパワーが不足している状況にあり、更に新型コロナウイルス感染拡大により医療従事者は疲弊している。また、小児救急医療体制の整備が課題である。医療従事者数や病院数などを充実させる必要がある。

【小田委員】

- ・ 新型コロナウイルス感染拡大によりイベントの中止や営業体制の変更を余儀なくされた。現在、3年ぶりのF1開催に向けて準備をしているところである。モータースポーツ都市である鈴鹿市の観光資源として、また、子どもたちの成長・人材育成に貢献していきたいと考えている。審議会では観光客に快適に利用いただくための交通手段の整備について意見したい。

【富井委員】

- ・ 市内中学校の教員として三十数年勤務した。皆さんのように様々な知識があるわけではないが、少しでも計画策定に貢献したいと考えている。

【西村委員】

- ・ 労働人口が減る中で、企業においては労働人口確保のために、出産・育児がしやすく女性が活躍できる環境づくりが重要であり、まちづくりにおいても同様だと考えている。

【長谷川委員】

- ・ 固定的な性別役割分担意識の解消及び政策や方針などを決定する場の女性の参画の推進が課題である。また、新型コロナウイルス感染症の影響により、ひとり親世帯の貧困、女性に厳しい雇用状況が顕著となってきた。性の多様化の問題も新たに見えてきており、人生100年時代を迎える上で幅広い分野で男女共同参画を推進することが求められている。

【服部委員】

- ・ 幼稚園等におけるバス送迎に当たっての安全管理について、安全管理マニュアルの整備、職員の安全管理意識を高めることは必要だが、ヒューマンエラーを完全に防ぐことは難しいと認識した上での対策が重要となる。各園では、車内の様子を遠隔監視する安全装置の活用など安全管理の徹底に向けて動いている。

【平子委員】

- ・ 農業者の高齢化，後継者不足，耕作放棄地，農畜産物価格の低迷，ウクライナ情勢による肥料等の農業用資材の高騰などが問題となっており，農業を継続していく上で厳しい状況である。そのような中，ＪＡでは農業者所得の増大，農業生産の拡大，地域の活性化の３つを柱にして取り組んでいる。

【古戸委員】

- ・ 婚姻数が戦後最少であり結婚願望がない人が増加しているというニュースを見たことがきっかけで，鈴鹿市の婚姻や子育てにおける支援について興味を持った。大学入学からの２年間は，新型コロナウイルス感染症の影響によりオンライン授業となりコミュニケーションを図る機会が減少した。ＳＮＳでは，これまでのつながりは維持できたが，新たな出会いの場で深い関係は築けなかった。審議会では，デジタルを活用せざるを得ない状況で育っている若者の意見を聞いてほしい。

【森委員】

- ・ ＤＸが必要とされている理由は大きく３つあると考えている。１つ目は，先進国の中で日本の経済成長率は低下し続けているが，経済成長を実現するには生産性の向上が必要であり，そのためにＤＸが重要となる。２つ目は，地方における人口減少対策である。デジタル技術の進化により，働く場所やサービスを受ける場所の制限がなくなってくると考えられるため，地域課題の解決に生かすことができる。３つ目は，２０４０年問題で，労働者数が減少し，人の力が貴重となってくる。人にしかできないことは人で，それ以外の部分はデジタルを活用し効率化を図ることが必要となる。

【矢田委員】

- ・ 本市では近年，アサリ，イワシ，カレイ，アナゴが獲れなくなり，良質な海苔も育たなくなった。地球温暖化による海水温の上昇により，年々，魚介類の水揚げ量が減少している。また，当組合においても組合員の減少などの課題がある。そのような中でも継続的に漁業が確保できるように様々な取組を実施している。

【吉崎委員】

- ・ 国際交流協会では，国際交流と在住外国人の方の支援である多文化共生との２本立てで事業を実施している。鈴鹿市のみではないが，近年，内なる国際化が中心で国際交流が進みづらい状況が続いている。国際化を進めることと在住外国人の方の支援とをどのようなバランスで取り組むか，ビジョンや指針に基づかないと決めることが難しい。事業実施の方向性を示す計画を策定することは重要である。

【事務局】

- ・ 2名の委員から事前にコメントをいただいているため紹介する。
- ・ 新型コロナウイルス感染症の影響により、社会のあらゆる形や仕組みが根底から崩れた。しかし、マイナス面ばかりではなく、視点や思考が新たになるといったプラスの面もある。いずれにしても、鈴鹿市のグランドデザインを司る次期総合計画を定めていくことは非常に大切なことである。一方、社会環境は、常に変化が続いていくため、総合計画も修正に修正を重ねていくような柔軟さが必要ではないかと考える。(松島委員)
- ・ 近年は、新型コロナウイルス感染症の感染を恐れて避難所への避難を躊躇する方が増えており、社会問題として取り上げられるようになった。しかし、避難する能力はあるが、心理的又は避難所の環境的要因で避難所の利用を躊躇する方は以前から存在していた。このように、今まで見えていなかった課題が、新型コロナウイルス感染症の影響により顕在化したことも多くある。こういった課題にも積極的に取り組む次期総合計画になってほしい。(水木委員)

(2) 鈴鹿市総合計画2023の概要について

【事務局】

- ・ 資料5-1及び5-2に基づき説明。

【松田会長】

- ・ 実行計画は毎年見直しを行うとのことである。新型コロナウイルスの影響を様々な分野で3年間受けたと思われるが、見直しを行う中で変更した事業はあるか。

【事務局】

- ・ 基本的には実行計画にある既存の事業を変更するのではなく、各分野で新規に新型コロナウイルス感染症対策のための事業を立ち上げ、例えば、教育分野での感染症対策や医療分野における新型コロナウイルス感染症対策などを実施し、市として新型コロナウイルス感染症への対応を行ってきた。
- ・ 具体的な事業としては、例えばコンビニ交付サービスの事業拡充がある。窓口の混雑緩和などを図るため、これまで対象であった住民票の写しや所得課税証明書、印鑑登録証明書に加えて、戸籍に関する証明書も全国のコンビニで取得できるようにした。

【水野副会長】

- ・ 鈴鹿市の令和4年度一般会計当初予算682億円のうち、約4割を児童福祉や高齢者福祉等に要する費用である「民生費」が占めており、財政の硬直化が進んでいることが指摘できる。こうした中で、資料にある総合計画2023の個別指標の目標値に75.0%などの数値が出ているが、達成することは厳しいのではないかと考える。理想を高く持ち、

それに向けて行動していくということは非常に良いことだと思うが、検討する必要があると感じる。

- ・ 鈴鹿市内には約400の自治会があり、各地区で行事等を行っているが、地区によっては高齢化により担い手が大きく減少し、地域の自治を運営していくのが困難となっている。県内でみれば比較的高齢化が進んでいないと見られているが、地域によって大きな差があるのが実情である。一部の地域では、高齢者や障がい者、子育てや介護をしている人の相談役として行政との橋渡しをする「民生委員」のなり手も非常に少ない。市民の中には興味を持っている方もいることが考えられ、そういった力を利用する方法を検討いただきたい。
- ・ 交通網について、高齢化を受けて鈴鹿市内でも高齢者の免許返納の動きが進んでいるが、マイカーの代わりとなる移動手段の確保は進んでいないように感じる。明和町においては、高齢者等の移動手段の確保と交通空白地の解消を目的に、本年10月より1年間「デマンド型交通」の実証運行を実施するようである。市で施策を進めていくのも良いが、市民から交通手段の課題について幅広く意見を求める機会を設け、計画を立てていくことも検討いただきたい。

【事務局】

- ・ 予算の硬直化が進んでいるという点については指摘いただいたとおりである。今後どのように予算執行していくか、新しい事業が必要になったときにどのように実施していくかは、常にスクラップアンドビルドを条件付け、庁内で議論し進めていきたい。
- ・ 高齢化による課題についても強く認識をしている。交通政策も行政のみで対応できることは非常に限られている。様々な輸送資源を総動員することで役割分担をはっきりさせ、より効率的に、公共交通機関でカバーしきれないところは地域の輸送資源や、地域の事業者の力を借りて実施する必要がある。ともに新しい価値を生み出していく「共創」及び「協働」の観点を持ち、今後計画を作っていきたい。

【服部委員】

- ・ 人口減少について、公立幼稚園の統廃合や、幼稚園、保育所等の定員見直しの動きなど年少人口減少の影響を感じ始めている。資料5-1, 4ページの人口推計グラフの算出根拠を教えてほしい。

【事務局】

- ・ 国立社会保障・人口問題研究所の鈴鹿市の将来推計人口の減少率のトレンドを加味し、住民基本台帳をベースに市が算出した。

【水野副会長】

- ・ 2025年問題が差し迫っているが、高齢者に対して鈴鹿市独自の施策などは行っているか。特に、買い物難民について、市内のメインの駅である白子駅前にあったショッピングセンターが建替え中であるほか、単身世帯やシニア世帯向けに食べきりサイズの商品を展開するコンビニの閉店も進んでおり、食料の買い物をする場所がどんどん減っている。

【事務局】

- ・ 800万人程度いる団塊の世代が2025年に後期高齢者になる「2025年問題」を見据え、各部局では個々の施策に取り組んでいるが、2025年問題を全庁的に一つのターゲットとした施策の整理はしていない。
 なお、2025年は次期総合計画期間であるため、今後、議論しながら具体策を作っていくきたい。

【水野副会長】

- ・ 手遅れにならないよう期限を決め、現状の課題、将来のあるべき姿を見据えて、現在の計画から次の計画に向けてしっかりと検討を進め、実行に移していただきたい。

（3）次期鈴鹿市総合計画の策定方針について

【事務局】

- ・ 資料6に基づき説明。

【古戸委員】

- ・ 次期総合計画の計画期間について、総合計画2023と同様に、基本構想を8年間、基本計画を4年間とするとのことであるが、基本構想の期間が8年は長いように感じる。ウクライナ問題や新型コロナウイルス感染症により社会経済情勢は大きく変化したほか、科学技術の進化速度も踏まえると、基本構想の期間も4年と短いほうが良いのではないか。

【事務局】

- ・ 社会経済情勢の変化が激しい中においても、まちづくりはある程度長期的なビジョンを持って進めていくものである。また、激しい変化に対応していく要素も含めるなど全てのものを包含する意味で、最上位の概念である基本構想は8年間と設定している。ただし、想定外の変化により、定めた基本構想では対応できない状況となれば、8年を待たずして基本構想を変更することも可能である。

【岡田委員】

- ・ 行政が策定する計画には、市民にとって分かりづらいものが多い。企業などで求められるのは結果であり、次期総合計画においても、4年後、8年後に、どのような結果を目指しているかが明確にされたものにしてほしい。
- ・ 次期総合計画については、総合計画2023を継承するとのことであるが、継承する部分と2032年までに達成する部分を明確に示さない限り8年ごとに総合計画を策定しても意味がないのではないか。人口減少社会等に対応する計画であることが理解できるように、総合計画2023とは異なる見せ方で、具体的に提示いただけると、市民も理解しやすく、協力もしやすいと考える。

【事務局】

- ・ 市民の方に分かりやすい計画とすることが庁内でも一つの大きなテーマとなっている。次期総合計画の策定に当たっては、今の意見を踏まえ、審議会での皆様の指導もいただきながら、しっかりと作り込んでいきたい。

【水野副会長】

- ・ 審議会といった外部会議や市民委員会などの市民参画を踏まえて、市長が中心となり基本構想の策定を進めるとのことであるが、最終的に採決するのは市議会である。市議会議員は事務局が作成した資料などにより計画内容が妥当か判断を行うこととなるが、実際に審議会に来てもらい、どのような議論が行われているのか生の声を聴いていただいたほうがより理解を深めていただけると考える。

【事務局】

- ・ 市議会議員は市ホームページに公開した議事録の確認及び鈴鹿市総合計画審議会傍聴要領に基づく傍聴により審議会の内容を把握していただける。今後、審議会の開催に関し、市議会議員への周知について検討する。

【松田会長】

- ・ 鈴鹿市が市民との協働や企業との連携を進める上で、行政でしか通用しない常識が障壁となっている。議会を通して予算を前年度に確定するため、臨機応変に対応することが難しく、新規事業の実施までに時間を要することが多いため、市民や企業に協力していただき、一緒に事業を実施することが困難なケースが多い。
- ・ 市民や企業が求めるのはアウトカムであり、「どんな鈴鹿市を目指すために何をしてくのか」ということである。そこがもっと見えるような次期総合計画が策定できれば、鈴鹿市に求められる「地域づくり協議会」などとの連携や協働もより進んでいくのではないか。

- ・ 新型コロナウイルスの感染拡大やロシアのウクライナ侵攻などを経験し、これまでの10年とこれからの10年は全く別のものになると考える。次期総合計画の具体的な施策、事業の中身は、総合計画2023から大きく変えていく形になるのではないかと思う。また、鈴鹿市内でも人口減少や少子高齢化が顕著な地域も見受けられるため、スピード感も求められる。
- ・ SDGsも喫緊の課題のため、施策や事業を色分けして関連付けるのみならず、何を行っていくか、そしてどのような姿を目指すのかというところまで踏み込むことが大切である。

以上